

追跡! トランプ政権のエネルギー・環境政策

日本総合研究所 瀧口 信一郎

創発戦略センター シニアスペシャリスト

京都大学理学部を経て、93年同大学院人間環境学研究所を修了。テキサス大学MBA(エネルギーファイナンス専攻)。東京大学工学部(客員研究員)、外資系コンサルティング会社、エネルギーファンド等を経て、09年日本総合研究所に入社。著書に「パリ協定で動き出す再エネ大再編」(日刊工業新聞社・共著)、「2020年、電力大再編」(日刊工業新聞社・共著)など。



パリ協定をめぐるトランプ政権の狙い ～天然ガス転換に伴うエネルギー支配～

COP23 ボン会議に向けた動き

トランプ米大統領は今年6月にパリ協定からの離脱を表明し、8月には協定発効から3年の経過が必要な離脱通告を早くも国連に対して行った。法的に効力はないが、離脱の方針が固いことを示した。

ただ、ドイツ・ボンで開催される国連気候変動枠組み条約第23回締約国会議(COP23、11月6～17日)で何らかの新たな展開をみせることもあり得る。通告では、米国や米国民の利益に資するものであれば、交渉に

応じるとも宣言している。政権内にはティラーソン国務長官やクシュナー大統領上級顧問など穏健派も多い。ティラーソン氏は石油大手エクソン・モービルの元CEO(最高経営責任者)だが、地球温暖化対策は必要との立場をとる。トランプ政権のエネルギー戦略を考えると、パリ協定からの離脱表明で終わりとは考えにくい。

地球温暖化対策をめぐるエネルギー戦略

トランプ大統領は、支持基盤である石炭産業の声を代弁する一方、石油・

天然ガスで国際的な発言力を強化し、米企業の輸出を増やす意図を持つ。

トランプ大統領は地球温暖化対策に興味はないが、地球温暖化対策反対にも興味がないはずだ。米国の利益を最大化することを一番に考えている。そうすると、パリ協定に関しては以下の3つがトランプ政権にとって重要になる。

1つ目は、米国内の石炭利用が制約を受けないことである。これは6月のパリ協定の離脱表明につながった。

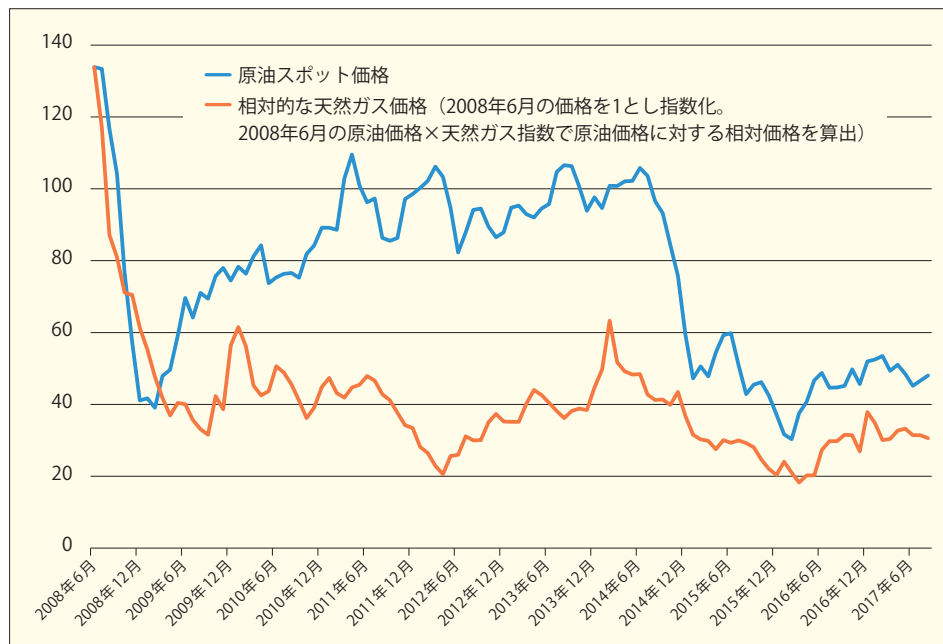
2つ目は、中国の地球温暖化対策への関与を確実にすることである。

中国は石炭火力の発電量が全体の8割近く、経済成長の影響を除いても、二酸化炭素(CO₂)排出量が高止まりしている。地球温暖化対策で中国製造業の力を弱められれば、米国は対中国との産業競争で有利になる。

3つ目は、国際的な天然ガス利用の拡大である。発電分野のCO₂排出の主因は石炭火力である。地球温暖化対策では再生可能エネルギーに注目が集まるが、現実性が高く効果的なのは石炭の代わりに天然ガスを活用することである。

欧州連合(EU)ではドイ

図1 リーマンショック以降の原油価格の推移と相対的な天然ガス価格水準



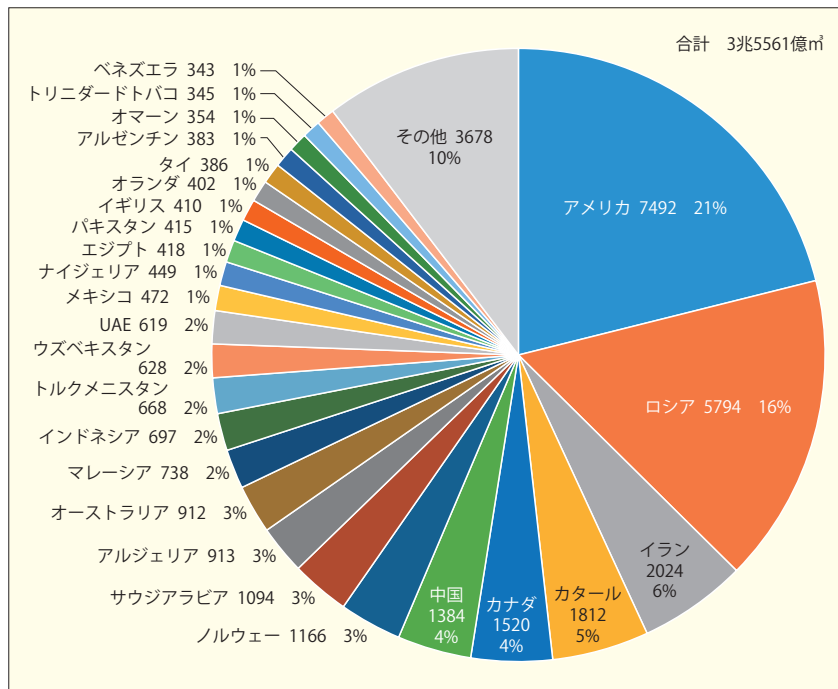
出所: EIA (米エネルギー情報局)

ツを中心に再エネ導入拡大の動きが顕著な一方、総発電量に占める石炭火力の割合は4分の1に上り、石炭産出国のポーランドでは80%に上る。EUが注力する風力発電は発電が安定しないため、EU全体の4分の1程度で頭打ちになることも予想され、CO₂削減を進めるには石炭火力を天然ガス火力やバイオマス火力に転換することが必要になる。バイオマス燃料の調達不安定さを考えると、天然ガス火力への転換が重要性を増すだろう。

トランプ大統領は米国内での石炭利用は守りたいが、米国の石炭はコストが高いため、石炭輸出の拡大までは考えていない。米国の戦略的なエネルギー資源は天然ガスである。シェール革命の恩恵は原油よりも天然ガスのほうが大きい。シェール革命以降、石油価格は劇的に下がったが、供給余力の大きい天然ガスの価格は石油以上に低下した(図1)。シェールガスの生産量は米国内の需要を大きく上回り、米国が需要増に備えて建設したLNG(液化天然ガス)輸入基地は次々とシェールガスの輸出基地に転換されている。

米国の天然ガス支配に欠かせないのが、ロシアとの協調である。ロシアは米国に次ぐ世界第2位の天然ガス生産量を誇り、天然ガス市場で大きな影響力を持つ。米国とロシアが組めば、世界の天然ガス生産量の3分の1超を占め(図2)、ほかに米口に迫る生産量を持つ国がないため、市場を支配できる。EUを含めて世界を天然ガス利用に誘導できれば、米国の経済力は高まる。エクソン・モービルはティラーソンCEO時代にロシアとの関係構築を行い、天然ガス権益を多く獲得している。

図2 国別の天然ガス生産量(2016年、億m³、%)



出所：BP統計

ロシアのプーチン大統領と信頼関係を持つティラーソン国務長官は、外交上もロシアとの連携を念頭に置いていると言われる。トランプ政権がロシアと緊密な関係を狙っているとすれば、それはエネルギー戦略の観点からは合理性が高い。トランプ政権幹部とロシア政府の不透明な関係は依然リスク要因だが、この問題が収束に向かえば、トランプ政権はロシアとのエネルギー分野での連携を強化することも考えられる。

世界的な天然ガス転換をパリ協定のCO₂削減シナリオの中核に位置付けられれば、米国は中国、インド、その他の新興国への莫大な天然ガス供給の機会を得ることになる。

天然ガスリスクに脆い日本

トランプ政権やロシアをめぐるこうした動きが現実になった場合、日本も天然ガスに軸足を置くことが効果的となる。

ただし、天然ガスの供給増で価格が急低下したり、中国などの需要急増で価格が上昇したりした場合は、LNGの形態でしか調達できない日本は、天然ガスの価格変動リスクをより増幅した形で被ることになる。

現状の日本の天然ガスインフラは十分とは言えない状況である。ティラーソンCEO時代のエクソン・モービルが推進したサハリンから日本への天然ガスパイプラインについて、ロシアは今年に入って再度日本側に提案している。しかし、日本側はLNG輸入が北海道でも進み、確たる需要を想定しにくく、国内の天然ガスパイプライン整備が進んでいないため、受け入れ態勢が不十分で実現が難しいとの声上がる。

トランプ政権のパリ協定をめぐる動きは、天然ガスの市場構造を大きく変える可能性がある。変化を注視し、構造変化に備えておかなければならない。E